

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551) 6215~9
ロシア東欧経済研究所 [購読料・送料共前納 1ヶ月-1,500円 1ヶ年-18,000円]

1996年(平成8年)4月25日 No. 1021

目次

チェルノブイリから10年 重点部門として再浮上するロシアの原子力産業	坂口泉 1
シリーズ ロシア大統領選を追う(8)	8
キーパーソン(キルギス新政府発足)	9
統計速報(1996年1~2月のロシアの経済実績)	9
CIS諸国通貨の最新為替レート	9
新刊案内	10

チェルノブイリから10年 重点部門として再浮上するロシアの原子力産業

はじめに 1986年4月26日にチェルノブイリ原子力発電所(現ウクライナ)で人類史上最悪といわれる原発事故が発生してから、10年が過ぎようとしている。これを機に、チェルノブイリ事故が引き起こした惨状と、旧ソ連型原発の安全性が再び世界的な論議の的となっている。この4月19日、20日にはモスクワで、核・原発問題をテーマとした原子力サミットが開催された。

しかし現在のロシアで、チェルノブイリを教訓として脱原発を図ろうとする動きが主流になっているわけではないことは、周知の事実である。ロシアにとって原子力は、輸出競争力のある数少ないハイテク部門のひとつであり、エリツイン政権もこれを重点産業と位置づけて国家的支援を講じていくと明言している。

事実、今回の原子力サミットでも、自国の原子力産業をテコ入れしたいエリツイン大統領と、その成り行きを不安視する西側首脳との間で、溝が完全に埋まることはなかった。採択された宣言では、旧ソ連型の原発について「安全面で一層の実質的な進展が必要である」と確認するにとどまり、具体策は打ち出されなかった。また、チェルノブイリ原発の閉鎖問題についても、ウクライナが2000年までに同原発の閉鎖をめざすことを再確認したものの、G